

## 「最近の機械貿易動向(2月)～機械輸出額 16ヶ月連続減少～」

日本機械輸出組合 2020.4.15

2020年2月の機械輸出額は4兆227億円、対前年同月比1.0%減と、16ヶ月連続で前年同月比減少した。これは、①中国、韓国・台湾向け以外の4地域向けで前年同月比減少したこと、②21業種中14業種が減少したことなどによる。為替・営業日要因が3.3%の増加寄与要因だったことを考慮すると、実質的な伸び率は5.0%減となった。2020年3月の為替・営業日要因は3.1%の増加寄与要因となっているが、4月7日発表の貿易統計速報によれば3月上中旬の全商品輸出は5.9%減であった。

### I 要約

#### 1. 全商品貿易動向(図表1)

- ① 全商品輸出額:6兆3,213億円(前年同月比 [以下同じ] 1.0%減、15ヶ月連続減少)
- ② 全商品輸入額:5兆2,125億円(13.9%減、10ヶ月連続減少)
- ③ 貿易収支:1兆1,088億円の黒字

#### 2. 機械貿易動向

##### (1) 機械輸出入動向(図表2)

- ① 機械輸出額:4兆227億円(1.8%減、16ヶ月連続減少)  
為替・営業日要因を除いた実質的な伸び率:5.0%減(再び減少)
- ② 機械輸入額:1兆4,943億円(19.3%減、5ヶ月連続減少)

##### (2) 為替・営業日動向

2020年2月に3.3%の増加要因、3月に3.1%の増加要因、4月に2.9%の増加要因。  
(4月の為替要因は4月14日の東京市場のレートにより、仮計算)

##### (3) 地域別動向

- ① 中国、韓国・台湾向けを除き、4地域向けで前年同月比減少(図表4、5)
- ② 北米向け:3.6%減、7ヶ月連続減少(図表4、5)
- ③ 中国向け:1.9%増、2ヶ月ぶり増加(図表4、5)
- ④ ASEAN・南アジア向け:0.2%減、14ヶ月連続減少(図表4、5、6、8、9)
- ⑤ EU27向け:10.2%減、5ヶ月連続減少(図表4、5)
- ⑥ 韓国・台湾向け:8.4%増、4ヶ月連続増加(図表4、5、6、7)
- ⑦ その他地域向け:3.1%減、2ヶ月ぶり減少(図表4、5、10)

##### (4) 業種別動向(図表11)

上位21業種中7業種が増加。そのうち電子デバイス、軽電気機械、農業機械が二桁の伸び

##### (5) 機種別動向(図表12、13)

- ① 電池(北米、中国向け中心)、電子デバイス(中国、ASEAN・南アジア、韓国・台湾向け中心)、発電機(中国、ASEAN・南アジア、北米向け中心)等が大きくプラス
- ② 鉄道車両、携帯電話、工作機械、繊維機械等が大きく減少

##### (6) 機械輸入動向(図表14)

機械輸入額上位12機種のうち、電子デバイスの1機種のみが増加

## II トピックス

### 1. 【パキスタン】2018年後半から景気落ち込み

近年パキスタンでは「中国パキスタン経済回廊(CPEC)」などにより5%を超える好景気が続いていたが、中国からの輸入が急増し、その結果巨額の貿易赤字が発生し、2018年より外貨準備高が減少してきた。

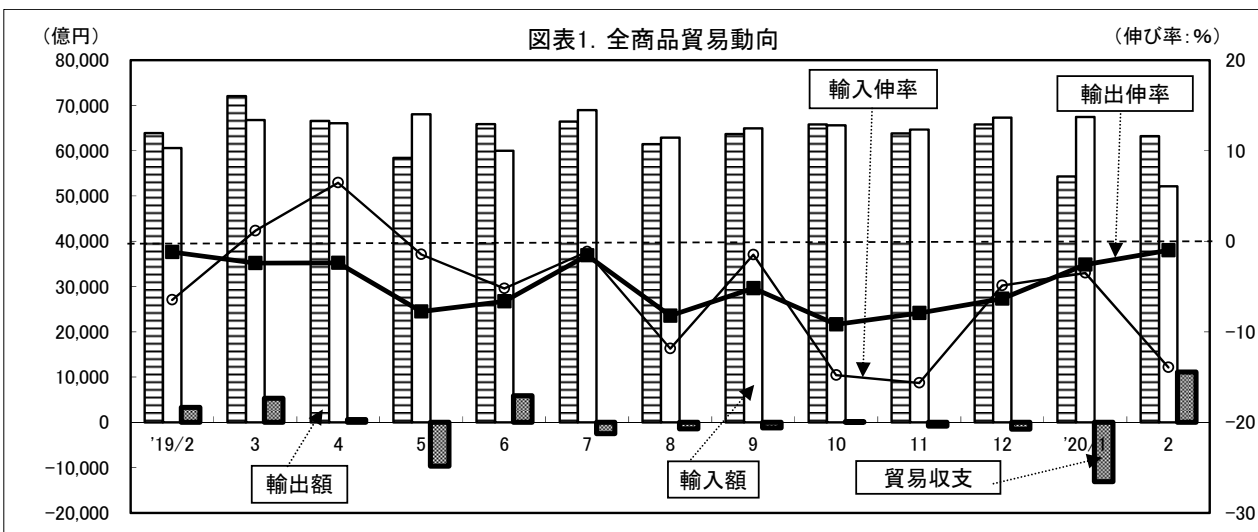
そのためパキスタン政府は緊縮財政を取らざるを得ず、インフラ整備などに大きな遅れが出てきている。

さらに、2019年後半からはIMFの支援(39カ月かけて60億ドルを融資)を受けているため、支援の条件である公共料金などの値上げ、国営企業の人員削減などの措置を取り、この結果、物価がさらに上昇し、失業率も増加し、国内景気が相当の落ち込みとなっており、日本からパキスタンへの輸出も大きく減少している。

### Ⅲ 個別動向

#### 1. 全商品貿易動向～輸出は15ヶ月連続、輸入は10ヶ月連続で減少～

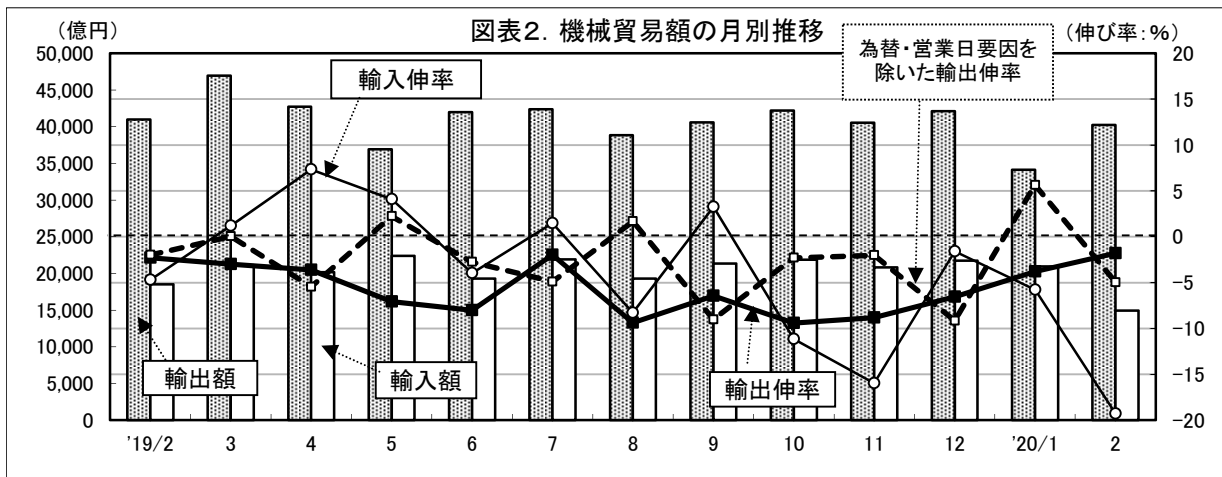
- 2020年2月の全商品輸出額は**6兆3,213億円**、前年同月比(以下同じ)**1.0%減**と15ヶ月連続で減少した(1月2.6%減)。これは、約17%を占める電気機器(9.8%増)や、約11%を占める鉄鋼・非鉄金属等原料別製品(4.1%増)が増加したものの、約24%の自動車等輸送用機器(4.1%減)、約19%の一般機械(8.8%減)等が減少したためである。
- 輸入額は**5兆2,125億円**、**13.9%減**と10ヶ月連続で減少した(2月3.5%減)。これは、全輸入額の約25%を占める原油等鉱物性燃料(9.8%減)をはじめ、約14%の電気機器(18.6%減)、約12%の医薬品等化学製品(5.4%減)、約9%の一般機械(25.4%減)、原料別製品(17.9%減)等が減少したことによる。
- この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、4ヶ月ぶりに黒字(1兆1,088億円、1月は1兆3,132億円の赤字)となった。



#### 2. 機械貿易動向

##### (1) 機械輸出入動向～輸出は16ヶ月連続、輸入は5ヶ月連続で減少～

- 全商品輸出額の約64%を占める2月の機械輸出額は**4兆227億円**、**1.8%減**と16ヶ月連続で減少し(1月3.8%減)、その水準は、リーマンショック前(2008年2月)と比べると**84.8%**となって、前月に比べて6.8ポイント改善した(1月78.0%)。なお、為替・営業日要因を除いた**実質的伸び率は5.0%減**であった。
- 一方、全商品輸入額の約29%を占める機械輸入額は、**1兆4,943億円**、**19.3%減**と5ヶ月連続で減少し(1月5.8%減)、リーマンショック前(2008年2月)の水準に比べ、0.9%増となっている。

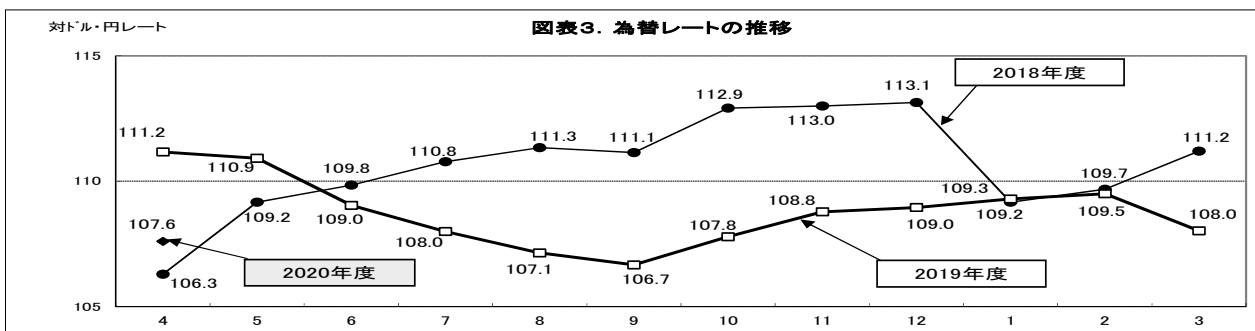


(2) 為替・営業日動向～2月は3.3%の増加要因、3月は3.1%の増加要因～

1) 2020年2月は1ドル=109.5円となり、前年に比べ0.2%の円高となった。また、対ユーロは120.5円と前年に対して3.5%の円高となり、合わせて約0.3%の為替減少要因となった。営業日は前年に比べて1日少ないこと及び中華圏における春節の影響を考慮すると、約3.7%の増加要因となり、合わせて約3.3%の増加要因となる。2月の輸出額は1.8%減であったことから、実質的伸び率は5.0%減と再び前年同月比減少となった(1月5.6%増)。

2) 2020年3月は1ドル=108.0円で前年比2.9%の円高、対ユーロは119.2円で前年比5.3%の円高となり、合わせて約1.8%の為替減少要因となった。営業日は前年に比べて1日多いため、約5.0%の増加要因となり、合計で約3.1%の増加要因となる。

3) 2020年4月は、対ドルが4月14日17:00時点の107.6円とすれば、前年比3.2%の円高、また、対ユーロは117.7円で6.0%の円高となり、合わせて約2.0%の為替減少要因となる。営業日は前年に比べて1日多いため、約5.0%の増加要因となり、合計で約2.9%の増加要因となる。



(3) 地域別動向～中国、韓国・台湾向けを除き、4地域向けで前年同月比減少～

1) 機械輸出額の地域的動きをみると、①全体の26.1%を占める北米向けでは、軽電気機械(27.4%増)等が増加したものの、49%を占める自動車(7.5%減)や航空機部品(5.2%減)等が減少し、3.6%減となった。②20.6%を占める中国向けでは、産業機械(15.8%減)が大きく減少したものの、自動車(8.1%増)や電子デバイス(22.8%増)等が増加して1.9%増となり、③14.6%のASEAN・南アジア向けは、ベトナム(27.4%増)向けが大きく増加したものの、インドネシア(20.8%減)、インド(10.3%減)、パキスタン(11.1%減)向け等が二桁の減少となり、業種でも電子デバイス(33.2%増)、軽電気機械(11.3%増)、船舶(16.5%増)等が増加したものの、24%を占める自動車(2.3%減)、産業機械(10.9%減)等が減少して0.2%減となった。④10.7%を占めるEU(英国を除く27ヶ国)向けは、39%を占める自動車(8.0%減)をはじめ、産業機械(14.2%減)、軽機械(2.3%減)、建設機械(2.0%減)等が減少して10.2%の減少となり、⑤10.1%を占める韓国・台湾向けは、自動車(7.0%減)等が減少したものの、産業機械(7.8%増)、電子デバイス(27.5%増)等が増加して8.4%増となった。⑥16.1%のその他地域向けでは、アフリカ(23.7%増)、大洋州(8.8%増)向け等が増加したものの、中南米(19.2%減)、ロシア東欧等(9.2%減)向け等が減少し、業種でも、自動車(1.7%減)、船舶(0.9%減)、産業機械(6.0%減)等が減少して4.2%の減少となった。⑦なお中国、韓国・台湾向けの出荷が前年同月比増加しているのは、春節により営業日が昨年より5日程増えていることが影響していると考えられ、さらに韓国向けにおいては、昨年受注された韓国の5G半導体用製造装置の出荷が大きく増加している(1.6倍)ことも要因として考えられる。

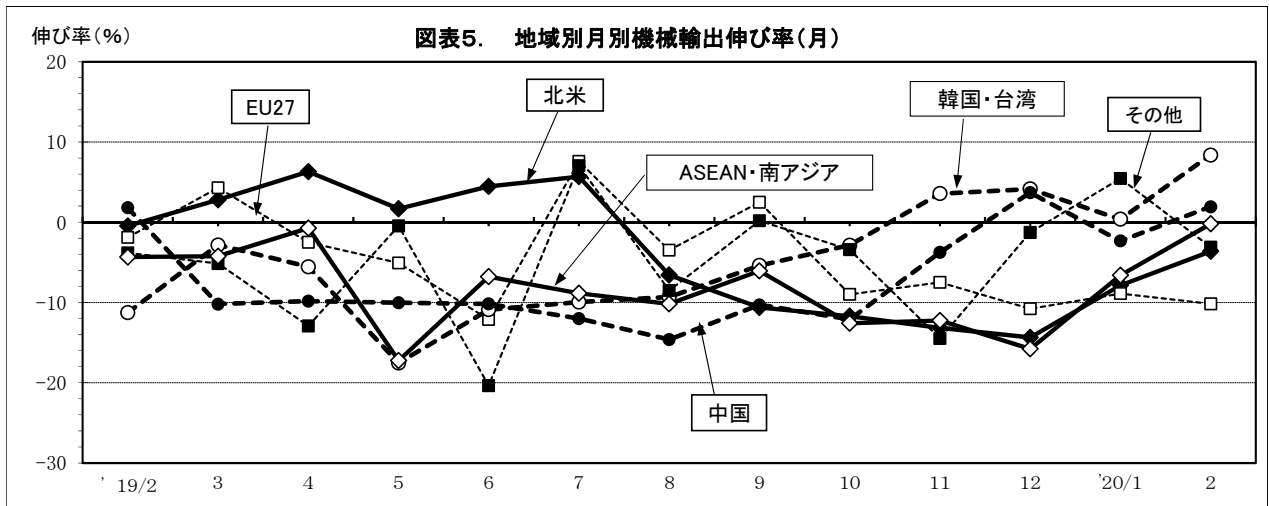
2) また、リーマンショック前の2008年2月の地域別輸出額と比較すると、中国、ASEAN・南アジア向けが100%を超え、韓国・台湾向けが90%台、北米向けが80%台、その他地域向けが70%台、EU27向けが60%台となった。

図表4. 最近の地域別機械輸出動向

(単位: 億円、%)

	2019/12			2020/1			2020/2			対08年 2月比
	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	
全世界計	42,098	▲ 6.5	100.0	34,128	▲ 3.8	100.0	40,227	▲ 1.8	100.0	0.85
北米	10,134	▲ 14.4	24.1	8,630	▲ 7.9	25.3	10,487	▲ 3.6	26.1	0.88
中国	10,334	3.7	24.5	6,727	▲ 2.3	19.7	8,274	1.9	20.6	1.05
ASEAN・南アジア	5,783	▲ 15.8	13.7	5,093	▲ 6.6	14.9	5,885	▲ 0.2	14.6	1.02
EU (英国を除くEU27)	4,502	▲ 10.8	10.7	3,819	▲ 8.9	11.2	4,297	▲ 10.2	10.7	0.61
英国	834	▲ 7.5	2.0	649	▲ 4.9	1.9	724	▲ 12.5	1.8	0.60
韓国・台湾	4,277	4.2	10.2	3,387	0.4	9.9	4,071	8.4	10.1	0.90
その他	6,233	▲ 1.3	14.8	5,823	5.5	17.1	6,490	▲ 3.1	16.1	0.70

は、2ヶ月連続で前年比10%以上増加。

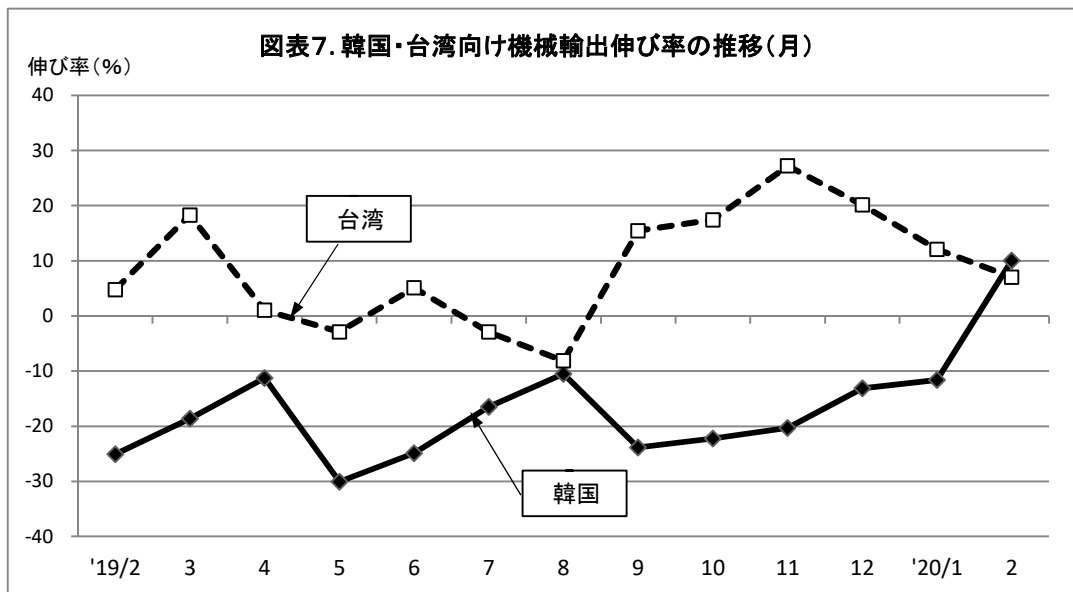


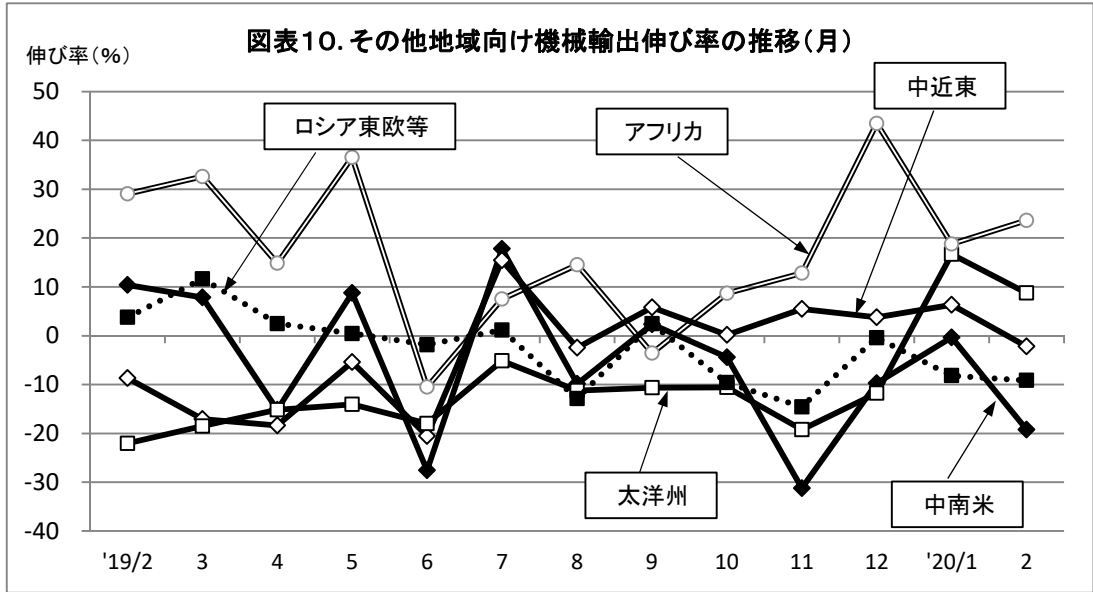
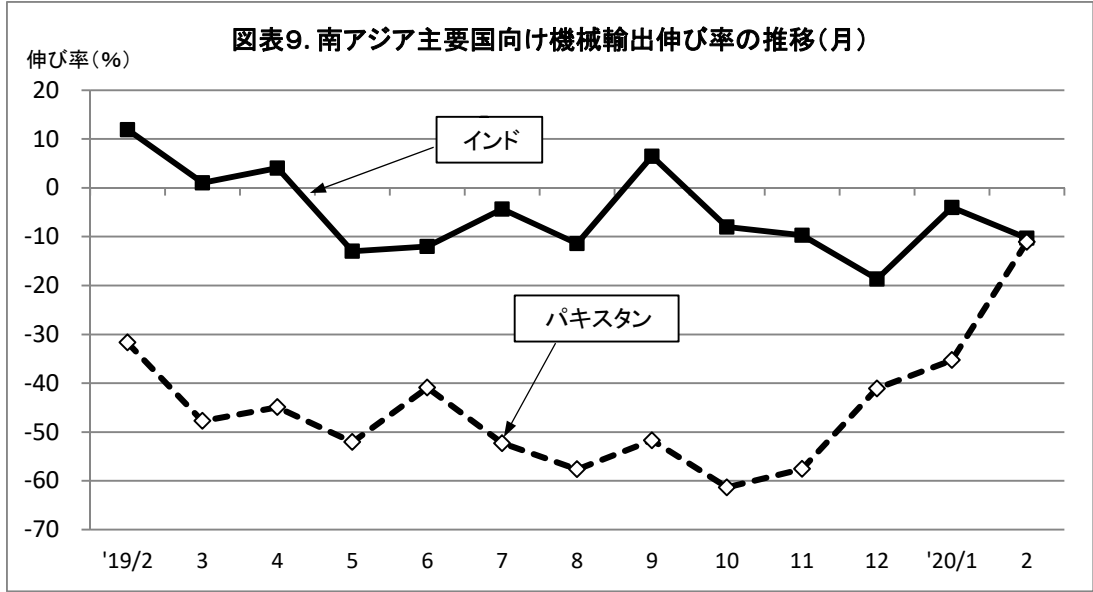
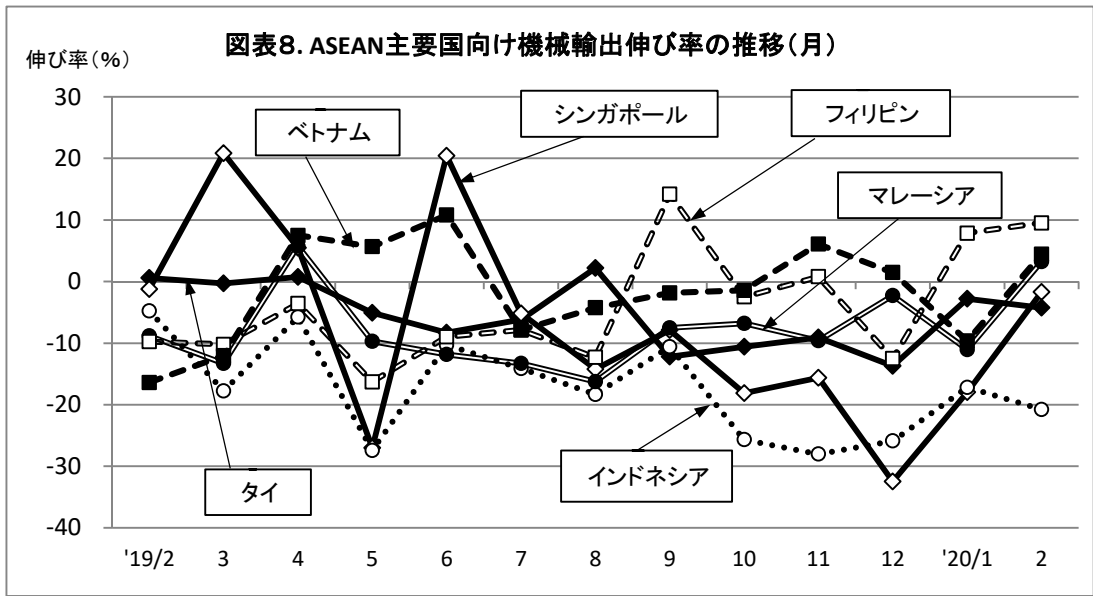
図表6. 韓国・台湾/ASEAN・南アジア/その他地域向け機械輸出の推移(月別)

(金額単位:億円、%)

国名	2019/11		2019/12		2020/1		2020/2	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
韓国	1,575	▲ 20.3	1,713	▲ 13.1	1,472	▲ 11.6	1,878	10.0
台湾	2,543	27.2	2,564	20.1	1,915	12.1	2,194	7.0
<b>ASEAN・南アジア</b>								
タイ	1,636	▲ 9.1	1,609	▲ 13.7	1,338	▲ 2.8	1,522	▲ 4.3
シンガポール	952	▲ 15.7	763	▲ 32.5	796	▲ 18.0	886	▲ 1.7
インドネシア	670	▲ 28.0	668	▲ 25.9	587	▲ 17.2	618	▲ 20.8
マレーシア	643	▲ 9.6	638	▲ 2.3	552	▲ 11.0	639	3.2
フィリピン	661	0.8	559	▲ 12.5	545	7.9	627	9.5
ベトナム	821	▲ 9.6	820	4.4	618	6.8	814	27.4
インド	425	▲ 9.7	472	▲ 18.7	426	▲ 4.0	497	▲ 10.3
パキスタン	53	▲ 57.6	73	▲ 41.1	43	▲ 35.3	65	▲ 11.1
<b>その他地域</b>								
中南米	1,654	▲ 31.2	1,794	▲ 9.7	1,763	▲ 0.4	1,908	▲ 19.2
中近東	1,760	5.5	1,925	3.8	1,407	6.3	1,568	▲ 2.2
大洋州	1,101	▲ 19.2	959	▲ 11.8	1,132	16.7	1,146	8.8
ロシア東欧等	960	▲ 14.6	1,036	▲ 0.4	1,009	▲ 8.2	1,185	▲ 9.2
アフリカ	600	12.8	653	43.5	622	18.8	738	23.7

は、2ヶ月連続で前年同月比増加(10%以上)





(4)業種別動向～21業種中 電子デバイス、軽電気機械、重電気機械等7業種が増加。～

1)業種別では、電子デバイス(23.0%増)、軽電気機械(14.7%増)、重電気機械(3.4%増)をはじめ7業種が増加した(1月は8業種)。そのうち、電子デバイス、軽電気機械、農業機械(10.4%増)の3業種が二桁の伸びとなり、機械全体では1.8%の減少となった。

2)リーマンショック前の水準を超えたのは航空機部品、医療機械、軽機械の3業種となった(12月は5業種)。他方、電子計算機、鉄道車両が30%台、民生用電子機械、産業車両が40%台の低い水準にある。

図表11 上位21業種の輸出額の動き (単位:億円、%)

2019/12			2020/1			2020/2			対2008/2 比
業種名	金額	伸び率	業種名	金額	伸び率	業種名	金額	伸び率	
自動車	14,552	▲11.1	自動車	12,257	▲4.1	自動車	14,324	▲3.9	0.83
産業機械	8,320	4.5	産業機械	5,633	▲6.6	産業機械	7,180	▲6.7	0.95
電子デバイス	3,482	2.7	電子デバイス	3,000	1.4	電子デバイス	3,258	23.0	8.1
軽電気機械	2,532	▲1.1	軽電気機械	2,001	4.3	軽電気機械	2,425	14.7	6.0
重電気機械	2,170	▲1.9	船舶	1,740	16.3	重電気機械	1,956	3.4	4.9
軽機械	1,713	▲9.4	重電気機械	1,620	▲1.9	船舶	1,639	▲3.6	4.1
民生用電子機械	1,472	▲8.1	軽機械	1,310	▲7.8	軽機械	1,580	▲3.2	3.9
光学機械	1,345	10.0	民生用電子機械	1,146	▲3.2	民生用電子機械	1,355	6.1	3.4
船舶	970	▲1.3	光学機械	928	3.9	建設機械	1,063	▲17.5	2.6
建設機械	861	▲40.0	建設機械	787	▲28.9	光学機械	1,019	8.0	2.5
航空機部品	704	▲2.2	航空機部品	669	▲1.8	航空機部品	751	▲1.5	1.9
工作機械	655	▲17.1	工作機械	431	▲26.6	工作機械	571	▲26.7	1.4
医療機械	587	▲0.2	医療機械	387	3.9	医療機械	518	7.0	1.3
通信機械	469	▲18.5	通信機械	374	▲11.4	通信機械	430	▲5.3	1.1
電子計算機	435	▲8.3	陸用内燃機関	360	▲9.4	陸用内燃機関	399	▲12.4	1.0
陸用内燃機関	397	▲19.7	電子計算機	328	2.2	電子計算機	351	▲0.7	0.9
ベアリング	383	▲16.5	ベアリング	313	▲14.2	ベアリング	349	▲15.2	0.9
農業機械	200	▲3.8	農業機械	142	▲8.1	農業機械	224	10.4	0.6
繊維機械	177	▲19.6	繊維機械	140	3.7	繊維機械	176	▲20.3	0.4
産業車両	84	▲38.3	産業車両	86	▲12.0	産業車両	113	▲6.9	0.3
鉄道車両	33	▲64.9	鉄道車両	52	13.5	鉄道車両	27	▲60.9	0.1
21業種合計	41,541	98.7	21業種合計	33,705	98.8	21業種合計	39,708	98.7	0.85

は2ヶ月以上連続で10%以上増加。・産業機械:半導体製造装置、印刷・製本機械、風水力機械、タービン

・民生用電子機械:デジカメ、TV、部品 ・電子計算機:パソコン、HDD・プリンター等部品 ・軽機械:試験・検査機、理化学用機器

・軽電気機械:白物家電、電子計測器、配電機器、電池 ・光学機械:その他の光学機器(半導体検査装置、レーザー等)、カメラ部品

・通信機械:通信機械部分品、受信変換・その他送受信機器

(5)機種別動向～電池、電子デバイス等が大きく増加、鉄道車両、携帯電話等が大幅減少～

1)10%以上の伸び率を示した機種のうち上位10機種は、①北米、中国向け電池(27.4%増)、②中国、ASEAN・南アジア、韓国・台湾向け電子デバイス(23.0%増)、③中国、ASEAN・南アジア、北米向け発電機(22.4%増)、④北米、中国向け電気・電子計測器(15.4%増)、⑤中国、北米、EU27向け産業用ロボット(14.5%増)、⑥中国、韓国・台湾向けその他の光学機器(13.8%増)、⑦中国、ASEAN・南アジア向け配電機器(13.7%増)、⑧中国向け時計(10.7%増)、⑨北米向け農業機械(10.4%増)、⑩北米、中国向け電動機(10.3%増)であった。

2)一方、最も落ち込み幅が大きいのが、鉄道車両(60.9%減)、携帯電話(40.5%減)、工作機械(26.7%減)、繊維機械(20.3%減)等であった。

図表12. 伸び率上位機種(月50億円以上、前年比伸び率10%以上、10機種以内) (単位:億円、%)

2019/12			2020/1			2020/2		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
原動力機械	491	52.1	船舶	1,740	16.3	電池	517	27.4
半導体製造装置	2,635	25.8	鉄道車両	52	13.6	電子デバイス	3,258	23.0
その他の光学機器	1,189	16.2	磁気カード・ディスク等	101	10.6	発電機	63	22.4
電動機	214	12.9	機種合計	1,893	* 5.5%	電気・電子計測器	468	15.4
機種合計	4,529	* 10.8%				産業用ロボット	166	14.5
						その他の光学機器	862	13.8
						配電機器	486	13.7
						時計	72	10.7
						農業機械	224	10.4
						電動機	194	10.3
						機種合計	6,310	* 15.7%

は、2ヶ月連続で上位機種

\* 機種合計の%は輸出額に占める割合

図表13. 減少率上位機種(月10億円以上、10%減以上、10機種以内) (単位:億円、%)

2019/12			2020/1			2020/2		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
鉄道車両	33	▲ 64.9	携帯電話	13	▲ 45.8	鉄道車両	27	▲ 60.9
建設機械	861	▲ 40.0	通信機械部分品	104	▲ 30.7	携帯電話	16	▲ 40.5
携帯電話	22	▲ 38.5	建設機械	787	▲ 28.9	工作機械	571	▲ 26.7
産業車両	84	▲ 38.2	工作機械	431	▲ 26.6	繊維機械	176	▲ 20.3
通信機械部分品	139	▲ 26.1	写真機の部分品・附属品	62	▲ 24.9	建設機械	1,063	▲ 17.5
写真機の部分品・附属品	78	▲ 25.2	金属加工機械	160	▲ 21.2	写真機の部分品・附属品	82	▲ 16.1
TV	114	▲ 20.6	時計	57	▲ 20.0	ベアリング	349	▲ 15.2
陸用内燃機関	397	▲ 19.7	ベアリング	313	▲ 14.2	陸用内燃機関	399	▲ 12.4
繊維機械	177	▲ 19.6	産業車両	86	▲ 12.0	TV	109	▲ 11.3
産業用ロボット	141	▲ 18.3	TV	90	▲ 11.7	機種合計	2,792	* 6.9%
機種合計	2,046	* 4.9%	機種合計	2,103	* 6.1%			

は、2ヶ月連続で減少率上位10位内 \* 機種合計の%は輸出額に占める割合

(6) 機械輸入動向～上位12機種のうち電子デバイスのみが増加～

- 1) 2月の機械輸入伸び率は19.3%減と5ヶ月連続で減少した。上位12機種のうち電子デバイス(3.2%増)のみが前年同月に比べて増加し(1月は3機種)、二桁増加した機種はなかった。減少したのは、電子計算機(25.8%減)をはじめ、航空機・部品等(1.1%減)、自動車部品(24.9%減)等11機種であった。
- 2) なお、輸入額が輸出額を上回っている機種は金額順に電子計算機、航空機・部品等、携帯電話、医療機械、受信変換その他送受信機器、白物家電、時計、TV、通信機械部分品の9機種となっている。
- 3) 地域別機械輸入額は、全体の26%を占める中国(43.1%減)、ASEAN・南アジア(3.5%減)、北米(3.5%減)、韓国・台湾(7.0%増)、EU27(21.2%減)、その他地域(2.2%減)の順であった。

図表14. 機械輸入額上位12機種 (単位:億円、%)

2019/12				2020/1				2020/2			
機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア
電子デバイス	2,197	▲ 1.8	10.1	電子計算機	2,205	1.4	10.5	電子デバイス	1,920	3.2	12.8
電子計算機	2,077	4.2	9.6	電子デバイス	2,121	▲ 3.0	10.1	電子計算機	1,397	▲ 25.8	9.3
航空機・部品等	1,897	▲ 2.8	8.7	携帯電話	1,333	▲ 38.9	6.4	航空機・部品等	1,018	▲ 1.1	6.8
携帯電話	1,578	21.0	7.3	自動車部品	1,138	▲ 12.4	5.4	自動車部品	760	▲ 24.9	5.1
乗用車	1,280	12.9	5.9	乗用車	1,044	28.6	5.0	乗用車	693	▲ 30.6	4.6
自動車部品	985	▲ 18.2	4.5	白物家電	765	▲ 1.9	3.7	携帯電話	682	▲ 48.6	4.6
白物家電	688	▲ 9.7	3.2	航空機・部品等	746	▲ 31.6	3.6	医療機械	662	▲ 7.2	4.4
医療機械	683	▲ 7.6	3.1	受信変換その他送受信	746	16.6	3.6	受信変換その他送受信	491	▲ 13.9	3.3
受信変換その他送受信	673	10.7	3.1	医療機械	651	▲ 7.3	3.1	配電機器	458	▲ 13.4	3.1
配電機器	579	▲ 8.2	2.7	配電機器	629	▲ 5.8	3.0	白物家電	397	▲ 38.3	2.7
コンデンサー等部分品	431	7.4	2.0	コンデンサー等部分品	407	▲ 5.8	1.9	その他の配電制御装置	283	▲ 12.9	1.9
その他の配電制御装置	400	▲ 0.8	1.8	その他の配電制御装置	402	▲ 2.6	1.9	コンデンサー等部分品	269	▲ 19.2	1.8
12機種合計	13,468		62.0	12機種合計	12,187		58.2	12機種合計	9,030		60.4

は対前年比が2ヶ月連続で10%以上増加。・白物家電:民生用電気機械

・受信変換その他送受信機器:ネットワーク関連機器 ・その他の配電制御装置:スイッチ、配電盤、制御盤等